

第52期 事業報告書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)



株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金	利益配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。 なお、毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に中間配当を行うことがあります。
定時株主総会	毎年6月下旬
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3642-4004(大代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

「安田信託銀行株式会社」は平成14年4月1日(月)より、「みずほアセット信託銀行株式会社」に社名変更いたしております。

1単元の株式数	1,000株
基準日	毎年3月31日といたします。 なお、その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
単元未満株式の 買取請求取扱所	単元未満株式の買取りは上記の名義書換代理人の事務取扱場所及び取次所でお取扱いいたします。

東洋合成工業株式会社



代表取締役社長
木村 正輝

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当期のわが国経済は、米国経済の減速と内需の不振が影響し一段と厳しい状況で推移いたしました。当社の主要関連業界の情報通信業および化学産業界も大幅に業績が悪化するなど、当社を取巻く経営環境は極めて厳しい状況となりました。

このような厳しい環境の中、業績向上に向け顧客ニーズに対応した新製品の開発と、新たなお取引先の開拓に積極的に取り組み、一方では原価低減に向け製造プロセスの改良と人件費をはじめとする経費削減に全社をあげて取り組みましたが、経営環境の急激な悪化により、別記「営業の概況」に記載のとおり誠に不本意な業績となりました。

第53期につきましては、米国景気の回復に伴い情報通信業界の需給状況にも明るさが見えており、化成品部門の香料材料の市場開拓も順調に拡大していることから、経営環境は改善の兆しが見えておりますが、企業間競争、国際間の競争は激しさを増しており、こうした競争に打ち克ちゆるぎない経営基盤を確立し、株主の皆様のご期待に応えるため、全社をあげて新たな決意で業績の向上に取組む所存であります。

何卒、株主の皆様には、倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、早速ではございますが、当社の第52期の営業の概況につきご報告申し上げます。

営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期のわが国の経済は、構造改革の進捗中、大型倒産やリストラ策の発表が相次ぎ、雇用情勢の悪化と将来不安から個人消費は低調に推移いたしました。また、公共投資も政府の緊縮財政により大きく減少し、民間設備投資も大幅な減少となるなど、非常に厳しい状況が続きました。期の後半に入り、米国の景気回復に伴い緩やかな改善傾向も見られておりますが、本年度の経済成長率はマイナス成長となることが現実視されております。こうした非常に厳しい経済情勢の中、当社の関連業界の情報通信業界も、米国経済の急減速の影響と東南アジア地域生産製品との競合激化などにより、事業環境は急激に悪化いたしました。また、化学産業界も、景気低迷による需要の減少とアジア地域を中心とする低価格製品との競合激化により厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下、当社は、コスト削減のため人件費、物件費の総見直しを強力に進めるとともに、製造プロセスの改良等によるコストの削減にも努めました。また、営業面では、新規顧客の獲得に努力し、欧米

を中心に今後売上増加が期待される顧客の獲得に成功いたしました。一方では多様化する機能ニーズに応えるため、新製品の開発、特に香料材料の開発に積極的に取り組み業績向上に努めました。

しかしながら、情報通信業界の業況の急激な悪化による感光性材料部門の大幅な売上減により、当期の売上高は、7,865,562千円と前期に比べ1,824,752千円減少（18.8%減）いたしました。損益面では、売上高の大幅な減少により経常利益は、202,018千円と前期比で950,975千円減少（82.5%減）する結果となりました。また、当期利益も千葉工場内の第3感光材工場を6ヶ月間休止したことに伴う費用149,855千円及び高浜油槽所のLPGタンク撤去に伴う固定資産除却損80,914千円ならびに保有有価証券の評価損86,550千円などにより345,660千円の特別損失を計上したことにより前期比785,747千円減少の79,062千円の損失という誠に残念な結果となりました。

(2) 部門別の状況

[感光性材料部門]

当部門の主要関連産業である半導体・電子部品業界は、いわゆるITバブルの崩壊に伴い大幅な減産を余儀なくされ、業績は大幅に悪化いたしました。当社もこの影響を受け、半導体向けを中心に当部門の売上高は大きく落ち込み非常に厳しい状況となりました。こうした状況の中、当社は需要の増加しているエキシマレーザー用感光材の新製品の開発と、ノンクロムのブラウン管用感光液の事業化に全力で取り組みました。期の後半になりアメリカ経済の回復と需給バランスの好転により回復傾向を示しておりますが、期を通じてはIT不況による影響は大きく、前期比大幅な落ち込みとなりました。

用途別では、最先端のエキシマレーザー用感光材は72%増加いたしました。半導体向け感光材全体としては46%と大幅な減少となりました。液晶向けは1.8%の減少と比較的健闘はしましたが、半導体向けに大幅減少とプリント配線基盤向け、CR T向けなどすべての用途について減少する結果となりました。

この結果、当部門の売上高は4,850,398千円と前期比1,455,723千円減少（23.1%減）する結果となりました。

[化成品部門]

当部門は、国内景気が低迷する中、より安価なアジアでの現地生産の増加に伴う価格面での競争激化など、一段と厳しい状況が続いております。

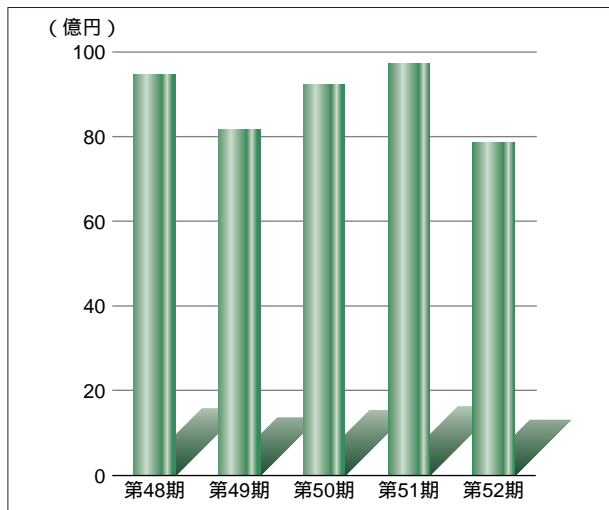
このような厳しい状況の下で、当社では、より付加価値の高い機能性材料、特に香料材料の開発に積極的に取り組み、海外での顧客獲得に努力いたしました。この結果、香料材料関連は、約60%増と順調に拡大することができましたが、その他の製品の不振により、当部門の売上高は1,754,012千円と前期比221,786千円減少（11.2%減）する結果となりました。

[タンク営業部門]

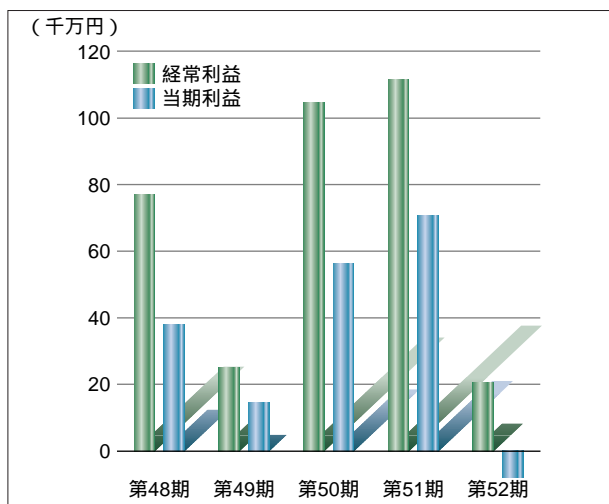
当部門の関連顧客業界の化学産業界は、経営統合、提携強化の動きを加速させ、経営合理化に向け物流コストの削減のための物流基地の見直し・集約化の動きなどにより、当部門を取巻く環境は厳しさを増しております。当社はこうした環境の中、立地条件の良さや生産活動で培った液体化成品の高度な取扱・保管技術で、タンクの稼働率向上に努めました。しかし、当期は、前期9月に解約されたLPガス保管受託先保管料の減収の影響を期を通じて受けたこともあり、当部門の売上高は1,214,102千円と前期比97,077千円減少（7.4%減）となりました。

業績の推移

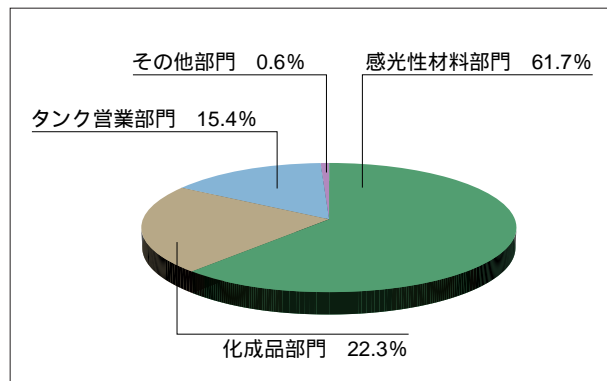
売上高



経常利益および当期利益



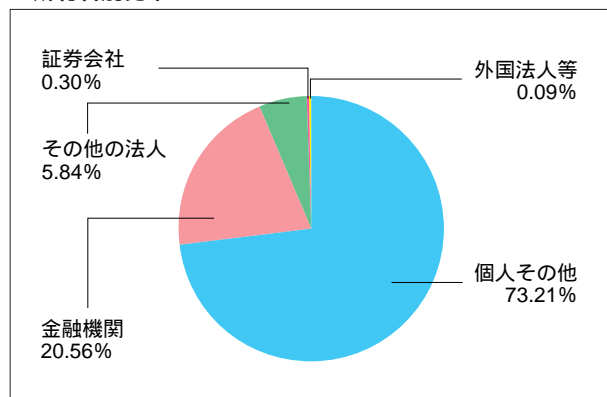
売上高構成比率



株式の状況 (平成14年3月31日現在)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 会社が発行する株式の総数 | 20,000,000株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 6,993,390株 |
| 3. 株主数 | 732名 |

4. 所有者別比率



貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,142,679	流動負債	7,915,878
現金・預金	1,863,783	支払手形	507,712
受取手形	165,787	買掛金	337,000
売掛金	1,570,216	短期借入金	3,840,000
製品	2,680,798	一年以内返済予定 長期借入金	2,778,993
原材料	469,683	未払金	94,467
仕掛品	37,477	未払法人税等	3,650
貯蔵品	17,809	未払消費税等	76,916
前払費用	26,358	未払費用	54,698
未収金	181,121	預り金	24,179
繰延税金資産	130,837	賞与引当金	152,536
その他流動資産	546	設備関係支払手形	43,857
貸倒引当金	1,742	その他流動負債	1,866
固定資産	12,845,689	固定負債	7,336,878
有形固定資産	11,693,051	長期借入金	6,561,368
建物	2,870,886	退職給付引当金	650,010
構築物	1,235,150	役員退職慰労引当金	125,499
機械装置	3,329,930		
船舶	252		
車両運搬具	12,266		
工具器具及び備品	265,895		
土地	3,887,905		
建設仮勘定	90,764		
無形固定資産	257,146		
借地権	100,000		
ソフトウェア	149,965		
その他の無形固定資産	7,181		
投資等	895,490		
投資有価証券	200,552		
子会社株式	372,195		
出資金	600		
長期貸付金	5,544		
長期繰延税金資産	105,278		
その他の投資等	220,968		
貸倒引当金	9,650		
資産合計	19,988,368	負債及び資本合計	19,988,368

損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

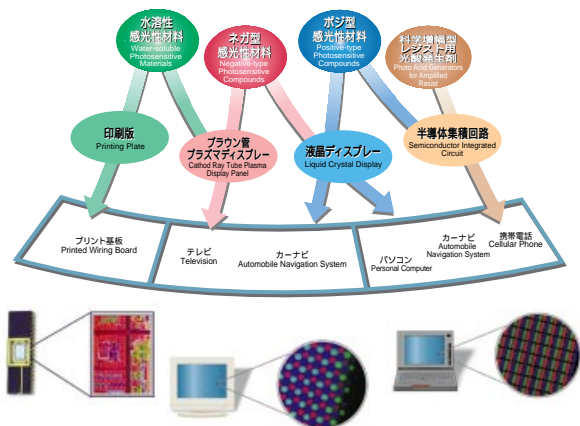
(単位：千円)

科目		金額		
経常 損益 の 部	営業収益		7,865,562	
	業売上高	7,865,562		
	損営業費用		7,334,950	
	益売上原価	5,818,185		
	の販売費及び一般管理費	1,516,764		
	部営業利益		530,611	
	業 外 損 益 の 部	営業外収益		34,332
		受取利息	1,592	
		受取配当金	1,986	
		その他の営業外収益	30,753	
営業外費用			362,925	
の支払利息	266,211			
部その他の営業外費用	96,713			
部経常利益		202,018		
特別 損 益 の 部	特別利益		152	
	貸倒引当金戻入益	152		
	特別損失		345,660	
	第3感光材工場操業停止損	149,855		
	固定資産除却損	106,454		
投資有価証券評価損	86,550			
ゴルフ会員権評価損	2,350			
固定資産売却損	451			
税引前当期損失		143,488		
法人税、住民税及び事業税	6,350			
法人税等調整額	70,776	64,426		
当期損失		79,062		
前期繰越利益		157,685		
中間配当額		17,482		
当期末処分利益		61,140		

役員	代表取締役社長	木村正輝
	専務取締役	春田雅彦
	常務取締役	小野淳一
	常務取締役	青木久昂
	取締役	菊地英夫
	取締役	菊池薫
	取締役	渡邊元孔
	取締役	小澤元
	常勤監査役	井上清司
	監査役	安田瑛太郎
	監査役	宮田勲
	監査役	山澤洋二

商号	東洋合成工業株式会社
設立	昭和29年9月27日
資本金	8億円
本社所在地	千葉県市川市上妙典1603番地
代表者	代表取締役社長 木村正輝
従業員数	283名
事業内容	有機工業薬品・有機溶剤等の製造ならびに販売 画像形成用の感光性材料等の製造ならびに販売 電子表示機器の材料等の開発、製造ならびに販売 倉庫業（液体化学品の保管管理） 貨物運送取扱業
事業所	東京営業部 東京都中央区八丁堀一丁目9番6号 高浜油槽所 千葉県市川市高浜町7番地 感光材研究所 千葉県印旛郡印旛村若萩四丁目2番1 市川工場 千葉県市川市上妙典1603番地 千葉工場 千葉県香取郡東庄町宮野台1番51
グループ会社	ケミカルトランスポート株式会社 東海ケミカル輸送株式会社 TG Finetech Inc.

感光材事業



高解像性で集積回路の高機能化をサポートし ディスプレイの映像を環境に「やさしい」材料で

ナノテクノロジーに関心が集まっています。東洋合成は20年も前からミリからミクロン、そして今ナノを目指して材料を開発しています。

半導体ホトリソ工程の最先端で使われるKrFエキシマレーザー用感光性材料の低価格での安定供給を求める得意先に配給できるようになりました。同時に、従来のNQD系の感光性材料も集積回路の製作に使用して頂くとともに、液晶ディスプレイ用、プリント配線用に需要が増えております。

また、永年研究を重ねてきましたノンクロムの水溶性感光性樹脂RSPがテレビ画像ドットの形成に使用され始めました。地球に「やさしい」このノンクロムのRSPの普及で収益の向上と環境への貢献に努めます。

化成品事業

創業以来培ってきました蒸留分離技術に石油化学の脱水素、エステル化等の合成技術を組み合わせ、フレーバーの配合材料を幅広く製造するようになりました。この仕事の販売を強化・充実させて、感光性材料の販売同様世界中に販路を広めます。また、蒸留技術を使って使用済みの溶剤の再利用に向けた溶剤回収などのリサイクル業務も行っています。



タンク営業事業

首都高速道路沿いの立地を生かし、石油化学産業の集約化に役立つ首都圏の物流基地としてお客様の多様なニーズにお応えできるよう物流付帯施設を充実させております。

